

平成22年度 中小企業関係概算要求のポイント

平成22年度中小企業対策費 概算要求額 1,603億円(21年度 1,304億円)

経済危機を乗り越えるための緊急対策

- ・事業を継続する
- ・雇用を守る

危機の「後」を見据え、新しい需要を創出するための対策

- ・事業・取引の適正化を図る

- ・仕事を創る
- ・中小企業の魅力を発信する

- ・くらし、地域を支える

景況悪化に対する中小企業対策

セーフティネット貸付等の万全な実施
220億円(150億円)
21年度1次補正 1,666億円(出資金)
日本政策金融公庫の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う

緊急保証制度等の万全な実施
102億円(56億円)
21年度1次補正 700億円
信用保証協会の経営基盤を強化し、信用保証業務を円滑に行う

中小企業の経営力の向上

事業再生・転業支援 116億円(106億円)
21年度1次補正 5億円
・中小企業再生支援協議会の体制拡充
・地域力連携拠点の強化
・事業承継支援センターの強化

下請取引の適正化の確保7億円(7億円)
21年度1次補正 1億円
・下請代金支払遅延防止法の厳格な運用
・下請かけこみ寺の運営

中小企業の新分野への進出支援

国内外への販路開拓支援 49億円(33億円)
21年度1次補正 24億円
・JAPANブランドの国際浸透支援
・新商品・サービスの開発・販路開拓に向け、一貫したきめこまかな支援 等

ものづくり技術力の維持・強化 157億円(56億円)
21年度1次補正 705億円
・ものづくり中小企業における試作品開発等の支援や研究開発の推進 等

低炭素型社会への対応
28億円(21億円)
21年度1次補正 13億円

- ・省エネルギー導入支援
- ・国内クレジット制度による排出削減対策支援等

地域コミュニティを担う商店街の活性化

社会課題に対応した商店街の取組支援 49億円(42億円)
・省エネ型アーケードの整備や空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置等を支援